



独立行政法人国際協力機構 (JICA) について ～TICAD債編～

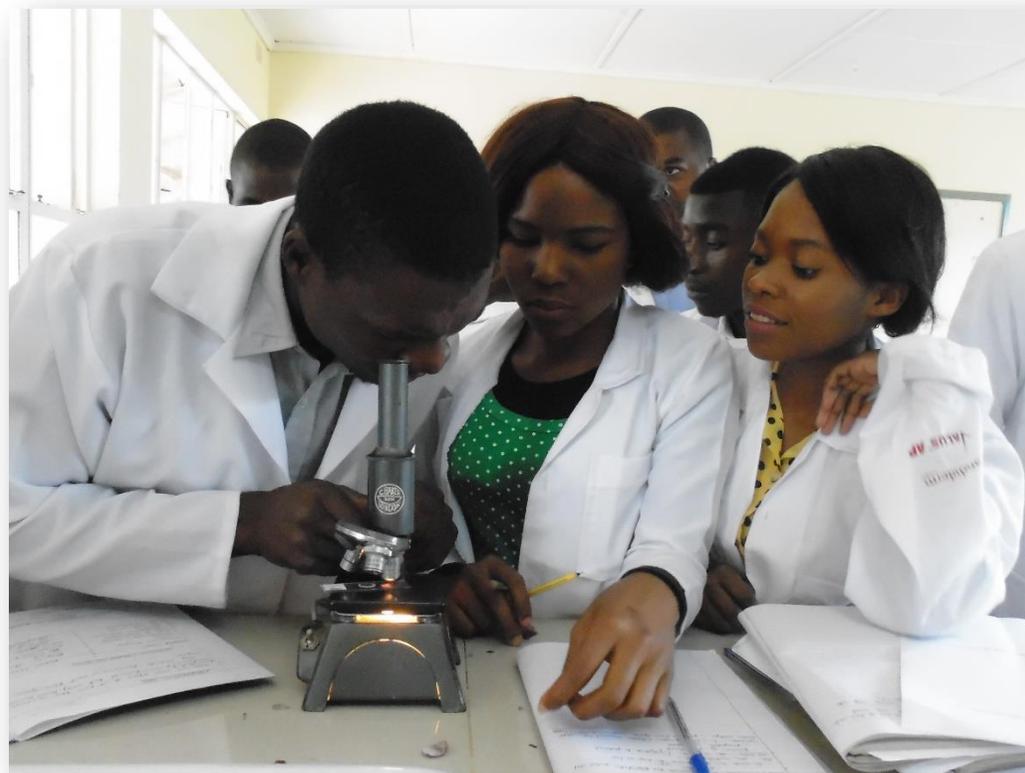
2019年9月

発行体の部

- I. 組織 P.3
- II. 政策的位置付け P.6
- III. 業務実績 P.8
- IV. 予算 P.12
- V. 決算 P.13

債券の部

P.15以降



写真提供/JICA

表紙写真(左) 写真提供:久野真一/JICA
表紙写真(右) 写真提供:今村健志朗/JICA

I. 組織：JICAの基本情報

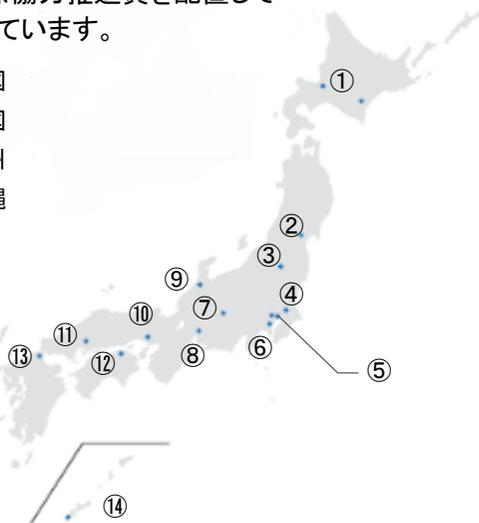
名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法(JICA法)
出資	国の全額出資(必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資可能)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,919名(2019年3月末時点)
ミッション	人間の安全保障と質の高い成長の実現

国内拠点：14ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記14ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道(札幌・帯広)
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京
- ⑥ JICA横浜
- ⑦ JICA駒ヶ根
- ⑧ JICA中部
- ⑨ JICA北陸
- ⑩ JICA関西
- ⑪ JICA中国
- ⑫ JICA四国
- ⑬ JICA九州
- ⑭ JICA沖縄

出所：JICA作成



海外拠点：96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所)



I. 組織：JICAの業務範囲

JICA法 第3条(機構の目的)
 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

JICA法 第13条(業務の範囲)



I. 組織：主要3スキーム概要

有償資金協力

債券発行勘定

- 「円借款」。低金利で返済期間の長い緩やかな条件（譲許的な条件）で、一定以上の所得水準を達成している開発途上国に対して開発資金を貸付ける形態の援助。円以外にも、米ドル建てで融資が可能。

インドでの都市鉄道建設事業



タイでの国際空港建設事業



- ✓ 多くの資金を要する大規模インフラ等が中心となりますが、近年では貧困削減、人材育成を目的とした案件も増えてきています。

- 「海外投融資」。開発途上国における民間セクターが行う開発効果の高い事業に対して直接資金を提供することにより、開発途上国の経済活性化等を支援（なお、民間連携の取り組みについては資料参照）

技術協力

- 日本の技術や知識、経験を活かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材育成のため、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与することで課題解決能力の向上を支援

ウガンダでの農業支援事業

開発途上国の人材育成、制度構築のために、専門家の派遣、必要な機材の供与、開発途上国人材の日本での研修などを行っています。



無償資金協力

- 被援助国（開発途上国）等に返済義務を課さないで資金を供与（贈与）する形態の援助で、開発途上国の経済社会開発のための計画に必要な資機材、設備および役務（技術および輸送等）を調達するために必要な資金を贈与

エチオピアでの給水事業

所得水準が低い開発途上国を対象に、学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や医薬品、機材などの調達にあてられます。



II. 政策的位置付け: 日本 の 国家戦略等 と JICA 事業

JICA事業

途上国の開発、あるいは国際社会の様々な課題の解決に貢献するとともに、日本の安定と繁栄にも貢献

- ▶ 国際平和協力への貢献
- ▶ 地球規模の課題解決等
- ▶ 日本方式の普及・促進等
- ▶ 普遍的価値の共有
- ▶ 「質の高い」インフラ等の輸出拡大
- ▶ 中小企業・地方自治体の国際展開支援
- ▶ 人間の安全保障の実現

グループ	日本の国家戦略等	内容	JICAの役割
国際協力への貢献	SDGs (持続可能な開発目標)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な世界を実現するための国際目標 期間は2016年～2030年で、17のゴール、169のターゲットを設定 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの17のゴールのうち、10のゴールで中心的役割を果たす JICA債は日本政府のSDGs実施指針において具体的な施策に位置付けられている
	開発協力大綱	<ul style="list-style-type: none"> 政府開発援助(ODA)の指針を示す政府開発援助大綱を改定する形で定められた開発途上国への協力活動の大綱 	<ul style="list-style-type: none"> ODAによる開発協力の実践 経済成長戦略及び安全保障戦略という主要国家戦略に貢献
政府が主導するインフラ輸出	未来投資戦略 (旧 日本再興戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 安倍政権における日本の成長戦略 日本企業の国際展開支援による海外成長市場の取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の経済成長への貢献 経済分野での国際展開支援にODAを積極的・戦略的に活用
	質の高いインフラ投資関連施策	<ul style="list-style-type: none"> 日本の質の高いインフラ輸出を促進し、日本の経済成長のみならず相手国の経済発展に貢献するWIN-WIN関係を構築する 	<ul style="list-style-type: none"> 円借款/海外投融資の制度改革 アジア開発銀行(ADB)との業務協力 日本のインフラ技術の普及
日本の国家戦略	国家安全保障戦略 (国家安全保障会議NSC)	<ul style="list-style-type: none"> 日本の国家安全保障に関する基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の安全保障への貢献 日本の安全保障上の手段の1つとして、ODAを明示的に位置づけ
中堅・中小地方創生	総合的なTPP関連政策大綱	<ul style="list-style-type: none"> TPPの効果を真に日本の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策 TPPの影響に関する国民不安を払拭する政策 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーンの構築支援(中堅・中小企業等の新市場開拓、インフラシステム輸出促進等)
	まち・ひと・しごと創生総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> 人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための施策 	<ul style="list-style-type: none"> 地域中核企業の国際的な事業展開拡大支援 地方公共団体のSDGs達成に向けた取組推進の支援

II. 政策的位置付け: JICAのSDGsにかかる方針

持続可能な開発目標(SDGs)

- 2015年に国連で採択された国際目標
- 「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、全ての国が行動する。
- 全てのステークホルダーが役割を持ち、社会・経済・環境に統合的に取り組むことで、持続可能でレジリエント(強靱)な世界を実現する。

JICAのミッション

《人間の安全保障と質の高い成長の実現》

- 人間の安全保障
「人々を中心に据えた協力」と「社会的弱者への裨益」を強く意識した現場重視の協力
- 質の高い成長
成長の果実が社会全体に行き渡る「包摂的」で、環境面等でも「持続可能」であり、災害を含む様々なショックへの耐性に富んだ「強靱性」を兼ね備えたもの

JICAのミッションはSDGsと高い親和性あり

JICAのSDGsにかかる方針

JICAは、

- 国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組みます。
- 我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たします。
- SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けて、インパクトの拡大を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



III. 業務実績：2018年度有償資金協力残高

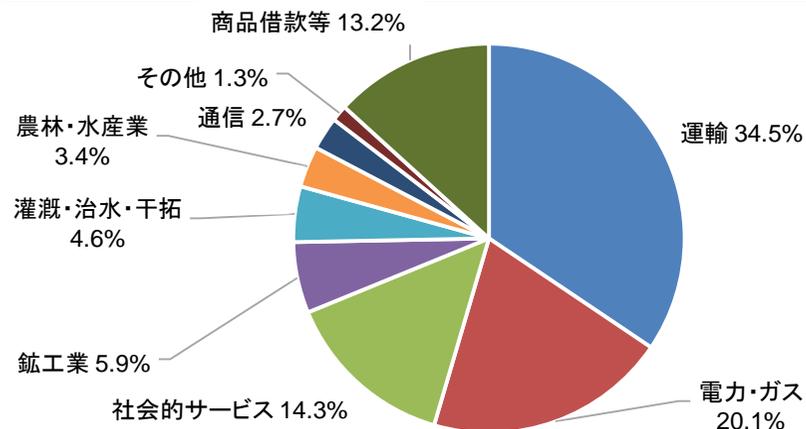
有償資金協力出融資残高(※)

(単位：億円)

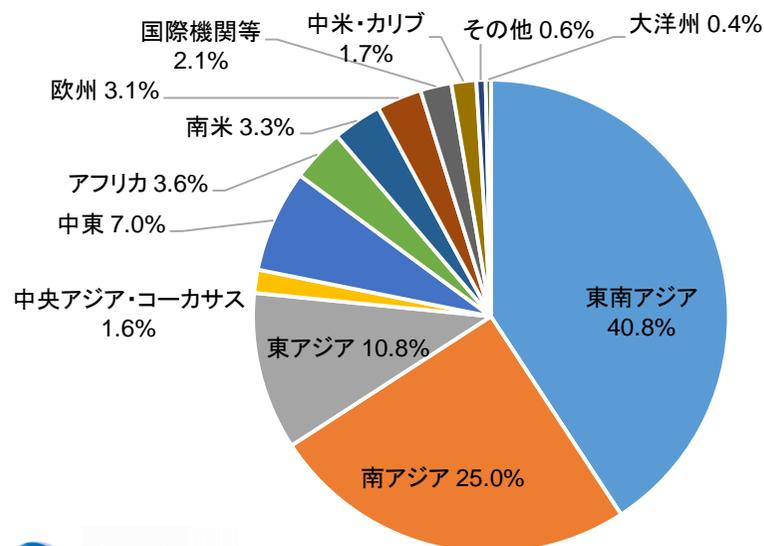
	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
円借款	115,038	117,825	119,611	122,968	125,751
海外投融資	422	429	682	953	1,155
合計	115,460	118,254	120,294	123,921	126,906

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾割合(累計)(2018年度末時点・金額ベース)



地域別有償資金協力承諾割合(累計)(2018年度末時点・金額ベース)



有償資金協力残高上位10カ国(2018年度末時点)(単位：億円)

	国名	残高
1	インド	21,742
2	ベトナム	16,106
3	インドネシア	13,741
4	中華人民共和国(※)	10,420
5	フィリピン	7,374
6	バングラデシュ	6,164
7	パキスタン	5,855
8	スリランカ	3,694
9	タイ	3,689
10	イラク	3,491

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

III. 業務実績：2018年度有償資金協力承諾額・出融資実行額

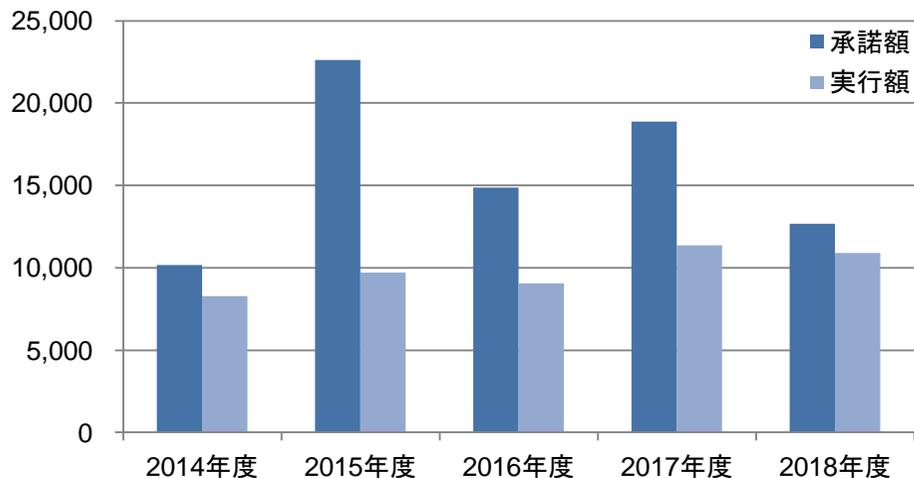
有償資金協力承諾額 (単位：億円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
10,159	22,609	14,858	18,884	12,661

有償資金協力貸付実行額 (単位：億円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
8,279	9,715	9,046	11,385	10,894

(単位：億円)



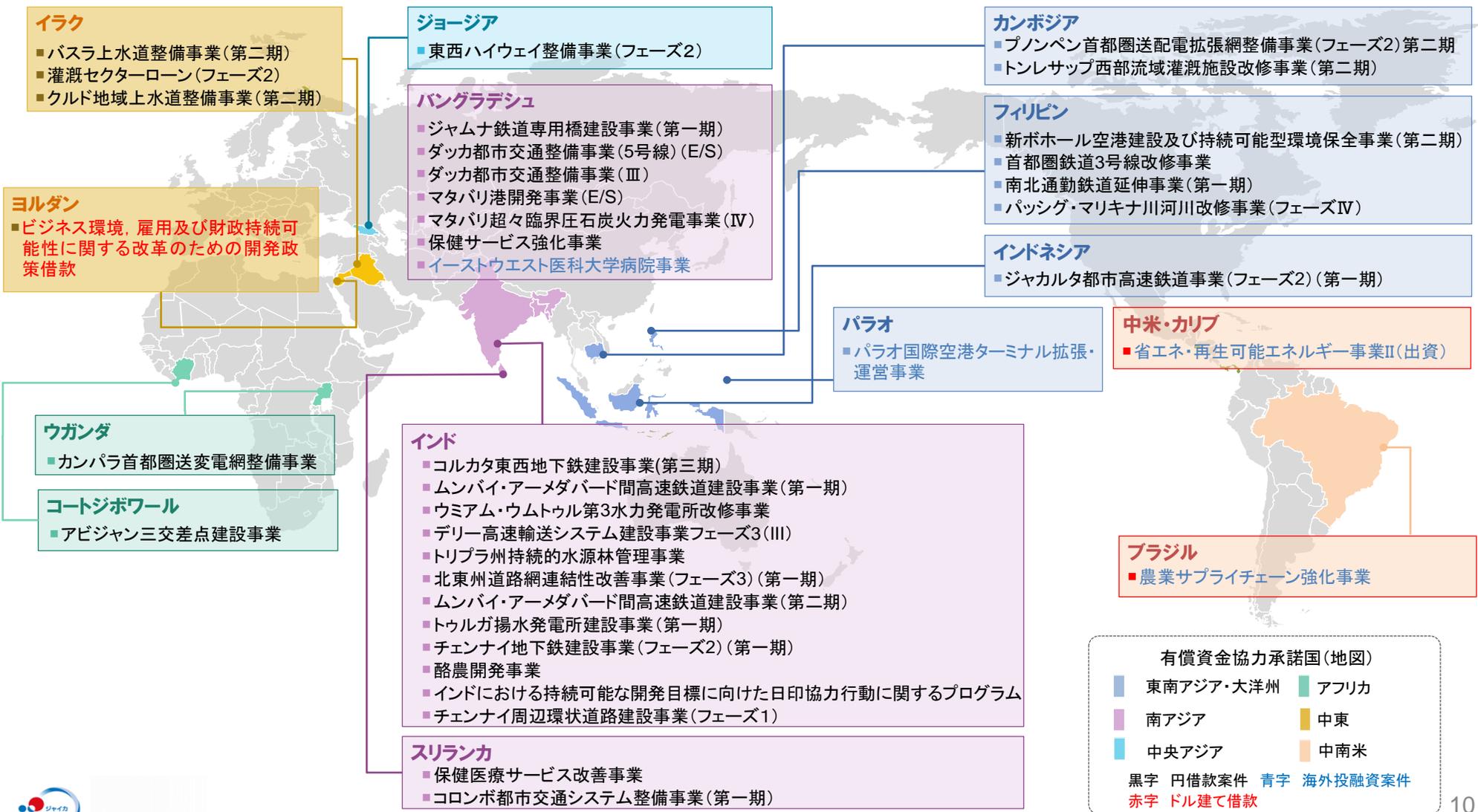
有償資金協力承諾額上位10カ国 (単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	5,374
2	フィリピン	2,476
3	バングラデシュ	2,011
4	インドネシア	700
5	スリランカ	407
6	ジョージア	387
7	イラク	373
8	ヨルダン	337
9	ウガンダ	186
10	コートジボワール	161

出所：JICA作成

III. 業務実績：2018年度有償資金協力承諾案件一覧

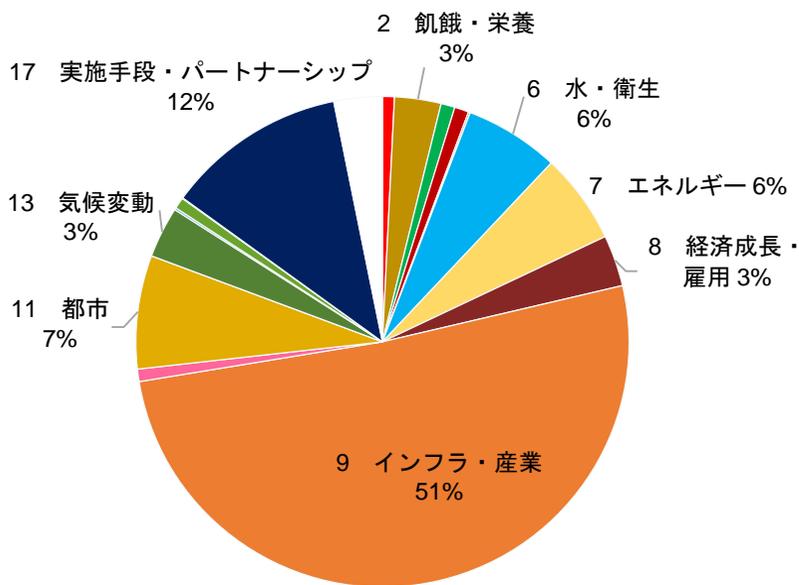
円借款案件(33件)、ドル建て借款案件(1件)、海外投融資案件(4件)



免責) 地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関し、JICA の立場を示すものではありません。

III. 業務実績：有償資金協力を通じたSDGs達成への貢献

2017～2018年度に承諾されたJICAの有償資金協力を通じたSDGsのゴール別貢献割合 (承諾額ベース)※



- 1 貧困撲滅
- 2 飢餓・栄養
- 3 健康
- 4 教育
- 5 ジェンダー平等
- 6 水・衛生
- 7 エネルギー
- 8 経済成長・雇用
- 9 インフラ・産業
- 10 格差是正
- 11 都市
- 12 気候変動
- 13 気候変動
- 14 海洋
- 15 森林・生物多様性
- 16 平和・ガバナンス
- 17 実施手段・パートナーシップ
- 分類不可

出所: JICA作成

■ JICAが中心的な役割を果たす10のゴールと2018年度新規承諾案件事例



2 飢餓をゼロに
農業サプライチェーン強化事業
ブラジル



3 すべての人に健康と福祉を
イーストウエスト医科大学病院事業
 Bangladesh



4 質の高い教育をみんなに
インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム※※
インド



6 安全な水とトイレを世界中に
バスラ上水道整備事業(第二期)
イラク



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第二期)
カンボジア



8 働きがいも経済成長も
ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款
ヨルダン



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)
インドネシア



11 住み続けられるまちづくりを
パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV)
フィリピン



13 気候変動に具体的な対策を
省エネ・再生可能エネルギー事業II(出資)
中米・カリブ



15 陸の豊かさも守ろう
トリプラ州持続的水源林管理事業
インド

※2017～2018年度新規承諾の有償資金協力案件につき、事前評価等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される案件については承諾額を均等分割し試算。
※※教育を含む5分野における政策の枠組みや実施体制の強化支援を行う計画。

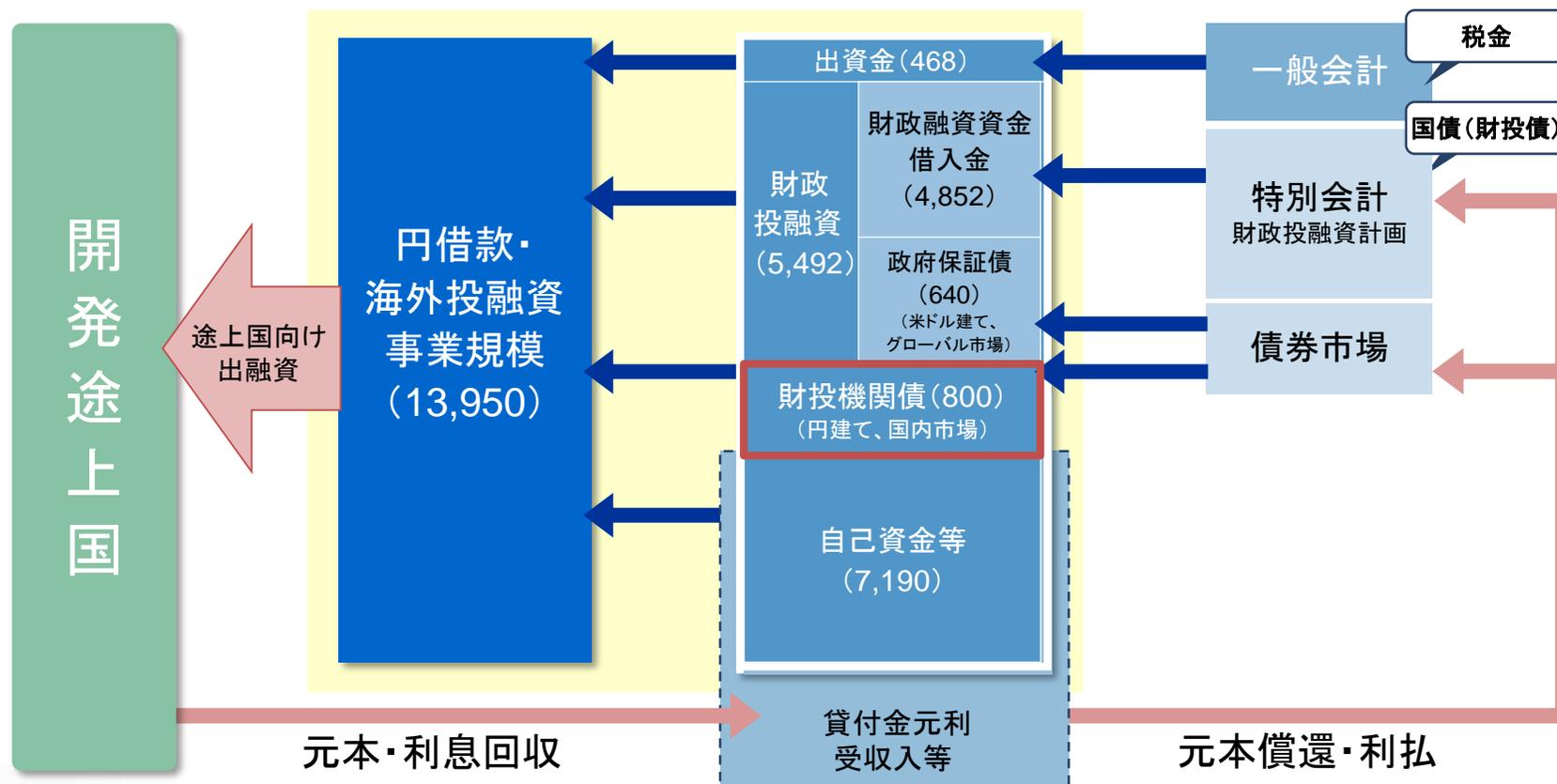
IV. 予算：事業規模・資金計画

JICA全体

2019年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力（運営費交付金等）（1,510億円）、有償資金協力（13,950億円）、JICAが一部を実施する無償資金協力（1,631億円）の約1.7兆円を見込んでいます。

有償資金協力

- 2019年度出融資規模は、開発援助に係る国際公約や政府政策等を踏まえ、13,950億円（前年度比320億円、2.3%の増）を見込んでいます。
- 有償資金協力業務の財源は外部資金調達のほか、自己資金（開発途上国からの回収資金等）の一部を新たな出融資に充てています。



V.決算：2018年度通期有償資金協力勘定

損益(P/L)の状況 (単位：億円)

	2017年度	2018年度
経常収益		
貸付金利息	1,453	1,382
受取配当金	193	209
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	25	13
その他 (貸付手数料等)	62	73
経常収益合計	1,733	1,677
経常費用		
借入金利息	171	165
債券利息	73	93
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	82	18
その他 (物件費、業務委託費等)	613	623
経常費用合計	940	899
臨時損益	▲1	▲0
当期総利益	792	778

資産・負債・純資産(B/S)の状況 (単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末
貸付金	120,050	123,003
貸倒引当金	△1,718	△1,658
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	871	871
貸倒引当金	△755	△832
投資有価証券・関係会社株式・金銭の 信託	808	909
その他(現預金、未収収益、固定資産等)	3,533	4,017
資産合計	122,789	126,309
債券	7,026	8,002
財政融資資金借入金	19,115	20,374
偶発損失引当金	106	93
その他(金融派生商品等)	405	407
負債合計	26,652	28,876
政府出資金	80,374	80,834
準備金	15,469	16,261
当期末処分利益	792	778
評価・換算差額等	△498	△440
純資産合計	96,137	97,433
自己資本比率(純資産/資産)	78.29%	77.14%

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

V.決算：2018年度通期有償資金協力勘定

リスク管理債権 (単位：億円)

・ 銀行法によるリスク管理債権 (単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	871	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,006	6,548	6,093
合計①	7,877	7,419	6,964
貸出金残高合計②	117,490	120,921	123,874
①／②(%)	6.70	6.14	5.62

・ 金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末
正常債権以外の債権①	7,877	7,419	6,964
破産更生債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	7,006	6,548	6,093
正常債権	109,941	113,808	117,188
合計②	117,818	121,227	124,152
①／②(%)	6.69	6.12	5.61
貸倒引当金金額	2,390	2,473	2,490

債券の部

VI. JICA債の特性

P.16

VII. TICAD債の特性

P.21

VIII.発行実績

P.26



写真提供：久野真一/JICA

VI.JICA債の特性



1

政府との一体性

- **国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を果たす
- 日本政府と同じ格付
 - R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
 - S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **A+(ポジティブ)**

2

財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**8.1兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は約8割(77%)**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される
- BISリスクウェイト: 10%
- JICA債の優先弁済権: 一般担保付

3

投資意義

- 「**社会貢献債の発行(JICA)**」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**
- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- 明確なルールのもと、**透明性・公正性を確保**しており、投資された**資金の用途やその成果を確認**できる
- JICA債は**ソーシャルボンドの特性に従う**ものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

VI.JICA債の特性：財務の健全性

政府との一体性

財務の健全性

投資意義

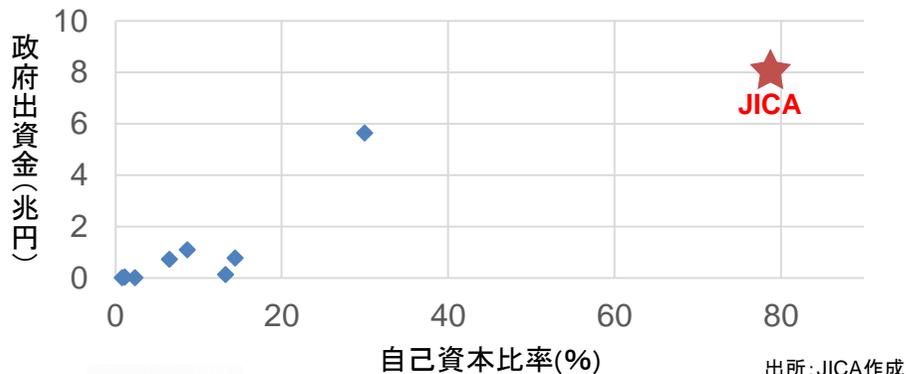
有償資金協力勘定の貸借対照表と自己資本比率

- 政府は必要があると認めるときは、予算金額の範囲内でJICAに追加出資可能
- 有償資金協力勘定は**8.1兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は77%**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保

有償資金協力勘定貸借対照表（2019年3月末時点、単位：兆円）

資産の部	負債／純資産の部	
資産 12.6	負債	2.9
	資本	8.1
	剰余金	1.6
	財融：2.0 債券：0.8	

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率（2018年3月末現在）



BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%（平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項）

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、2019年3月末の負債の内訳は、財政融資資金借入（無担保）**2.04兆円**に対し、財投機関債（一般担保）は**5,800億円**。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する
- ※ JICA法 第32条第6項「（前略）機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 円借款等の有償資金協力業務等を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴うため、これらのリスクを統合的に管理する必要がある
- JICAでは「有償資金協力勘定統合リスク管理規程」を策定し、有償資金協力勘定が業務の過程でさらされている様々なリスクを識別、測定およびモニタリングし、業務の適切性の確保や適正な損益水準の確保を図っている
- また、JICAでは適切なリスク管理のため、「有償資金協力勘定リスク管理委員会」を設置し、統合的リスク管理に関する重要事項の審議を実施している

VI.JICA債の特性：投資意義

政府との一体性

財務の健全性

投資意義

- 開発協力の範囲拡大、民間セクター(NGO等含む)との連携の必要性の高まり
- 国際社会における、公的資金のみならず、民間資金の動員の重要性の高まり

▶「ESG投資、社会貢献債等の民間セクターにおける持続可能性に配慮した取組は、環境、社会、ガバナンスといった分野での公的課題の解決に民間セクターが積極的に関与する上で重要である」(日本政府SDGs実施指針)



ゴール17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
ターゲット17.3	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員
日本政府 具体的な施策概要	JICA債(社会貢献債)の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員

出所：国連広報センター
(一部JICA加工)

「JICA債(社会貢献債)への投資」= SDGsへの貢献

VI.JICA債の特性：投資意義

政府との一体性

財務の健全性

投資意義

ICMAによるSocial Bondの定義

- 2016年6月16日、グリーンボンド原則の事務局を務める国際資本市場協会 (International Capital Market Association: ICMA) は、更なるサステナブル投資の発展・普及に向けて、環境問題に加え社会課題の解決を目的とした債券をソーシャルボンドとして定義し、(1)対象事業例や(2)透明性確保に関するガイダンスを公表しました(※2017年6月にソーシャルボンド原則として新たに位置付けました)
- JICAは、従来、事業透明性の確保に努めており、JICA債は、ソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得しています。

Social Bondの定義

1 対象事業例：Social Project

- 以下の分野などの社会開発に資する事業
 - 基礎インフラ開発
 - 社会サービスへのアクセス改善
 - 住宅支援
 - 雇用創出
 - 食糧安全保障
 - 社会経済開発など
- ターゲット層の例示
 - 貧困ラインを下回る所得層
 - 社会における少数派グループ
 - 災害等の影響による脆弱層
 - 障害者
 - 移民・難民
 - 未教育者・未就業者など

2 透明性確保のための開示項目

- 以下4項目に係る透明性が確保されていること。

資金使途

事業評価・選定プロセス

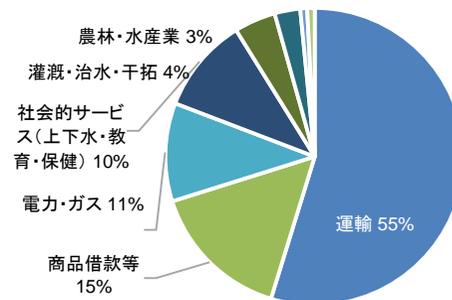
資金管理

レポートイング

JICA債の現状

1 対象事業：有償資金協力事業

有償資金協力事業の分野内訳



事例

【交通インフラ整備に向けた支援】

- ✓ インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)
- ✓ ルワンダ ゴマラミロ区間道路改良事業

【災害による脆弱層に向けた支援】

- ✓ バングラデシュ 災害リスク管理能力強化事業
- ✓ フィリピン カビテ州産業地域洪水リスク管理事業

【健康増進に向けた支援】

- ✓ セネガル ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム
- ✓ バングラデシュ イーストウエスト医科大学病院事業

【社会経済開発に向けた支援】

- ✓ タンザニア 雇用のためのビジネス環境開発政策オペレーション
- ✓ モンゴル 財政・社会・経済改革開発政策借款

※2016～2018年度貸付承諾金額ベース

2 透明性確保の仕組み(概要)

- JICAでは以下のように透明性確保に向けた取組みを進めています。

資金使途	国際連合および世界銀行の基準に基づく開発途上国において、日本政府の方針(開発協力大綱等)に沿った事業に資金が充当されます
事業評価・選定プロセス	国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを経て、実施されています
資金管理	有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計検査院、会計監査人、監事による点検・監査が行われます
レポートイング	個別事業は、事業の実施の事前・事後に定量的な効果指標を含む評価表が作成され、JICAホームページにて公表されています

VI.JICA債の特性: 投資意義

政府との一体性

財務の健全性

投資意義

- 2019年7月26日現在、80の投資家が社会貢献性にも着目しJICA債への投資を行った旨を対外的に公表
- 当機構HPや日本経済新聞・日経ヴェリタス等への広告において当該投資家名を掲載

【投資家名(名称順)】

- 秋田県信用組合
- 朝日生命保険相互会社
- 朝日町(富山県)
- 射水市(富山県)
- エヌエヌ生命保険(株)
- 大分みらい信用金庫
- 大阪信用保証協会
- 大田区(東京都)
- 鹿児島信用金庫
- 学校法人金沢工業大学
- 学校法人上智学院
- 学校法人東京農業大学
- 学校法人比治山学園
- 学校法人立正大学学園
- (株)愛知銀行
- (株)紀陽銀行
- (株)滋賀銀行
- (株)七十七銀行
- (株)第四銀行
- (株)第四北越フィナンシャルグループ
- (株)名古屋銀行
- (株)広島銀行
- (株)福井銀行
- (株)三菱UFJ銀行
- (株)もみじ銀行
- 観音寺信用金庫
- 紀北信用金庫
- 京都精華大学
- 京都中央信用金庫
- 呉信用金庫
- 栗原市(宮城県)
- (公財)自動車リサイクル促進センター
- 公益社団法人長崎県看護協会
- 甲賀農業協同組合(JAこうか)
- こくみん共済coop(全労済)
- コーテック(株)
- 佐呂間町(北海道)
- しずおか焼津信用金庫
- 島根県
- 湘南信用金庫
- 城南信用金庫
- 白川村(岐阜県)
- 住友生命保険相互会社
- 全国生命保険労働組合連合会(生保労連)
- 外ヶ浜町(青森県)
- ソニー生命保険(株)
- 損害保険ジャパン日本興亜(株)
- 第一生命保険(株)
- 大東京信用組合
- 大同生命保険(株)
- 太陽生命保険(株)
- 高山信用金庫
- 丹波市(兵庫県)
- 中国労働金庫
- 東海労働金庫
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 所沢市(埼玉県)
- 所沢市上下水道局
- 富山市(富山県)
- 名古屋市(愛知県)
- 南彩農業協同組合(JA南彩)
- 新潟県労働金庫
- 日本証券業協会
- 日本生命保険相互会社
- 白山市(石川県)
- 東松島市(宮城県)
- 広島県信用組合
- 広島県信用農業協同組合連合会
- 広島修道大学
- 広島信用金庫
- 福岡ひびき信用金庫
- ふじみ野市(埼玉県)
- 北海道労働金庫
- 真庭市(岡山県)
- 三井住友海上あいおい生命保険(株)
- 目黒信用金庫
- メディアケア生命保険(株)
- 八百津町(岐阜県)
- 矢巾町(岩手県)
- 労働金庫連合会

【広告掲載の例(2019年3月19日付新聞広告)】

日経電子版(<https://ps.nikkei.co.jp/jica1811/>)にて掲載投資家名及び広告全文が閲覧できます。

VII.TICAD債の特性

アフリカ開発会議(TICAD)とは



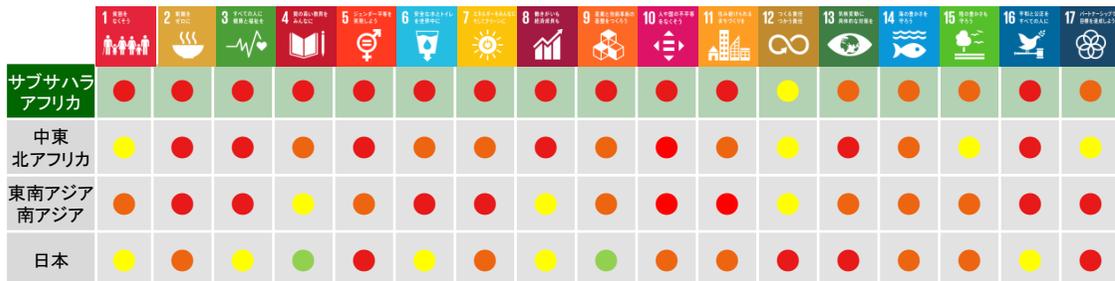
- 1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議であるTokyo International Conference on African Development の略称
- 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)は2019年8月28～30日に横浜で開催予定
- JICAは、本会議と並行して30以上のサイドイベントの開催を予定しており、アフリカ開発に関する開発課題を議論し、貢献策を打ち出す予定
- TICAD関連情報: [外務省HP \(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index.html\)](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index.html)
[JICA TICAD関連情報 \(https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/\)](https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/)

アフリカに注目する理由

- 急成長する市場、豊富な資源、イノベーションのフロンティア
- 国際政治の場においても発言力を増す54カ国の連帯
- 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた進捗状況において遅れがみられるアフリカに対する、開発協力の必要性大
 - 貧困(ゴール1)、保健(ゴール3)、教育(ゴール4)、平和(ゴール16)などの分野はSDGs達成の鍵

【アフリカにおけるSDGsの達成に向けた進捗状況】

- 特にサブサハラ・アフリカ地域は他の地域と比べてもSDGsの達成に向けた進捗が遅れている状況



● ゴール達成 ● 一部未達成 ● 主要な項目で未達成 ● 多くの項目で未達成

出典: 「Sustainable Development Report 2019」より作成

JICAのアフリカにおける取り組み例

- JICAは、SDGs達成に向けた事業を様々な分野で実施している。



VII.TICAD債の特性

TICAD債とは

- JICAは、過去にTICADで議論された開発課題及び取り組むべき優先分野に対して、日本政府のコミットメントを推進するため、また、国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」への達成に向けて、アフリカにおいて様々な取り組みを行っている。
- このうち、**アフリカ諸国への有償資金協力に資金を充当する債券**として、2019年9月発行予定の第50回債を「**TICAD債**」として起債予定
 - 従来のJICA債では、調達資金が有償資金協力事業全体に充当されていたことに対して、TICAD債では、全有償資金協力事業のうち2019年度アフリカ向け出融資に充当予定
 - 政府との一体性/財務の健全性/SDGs達成に向けた施策として・ソーシャルボンドとしての投資意義、といったJICA債の特性は、従来と同様

		従来のJICAソーシャルボンド (#37~#49)	TICAD債 (#50)
セカンド オピニオン		■ 第三者機関より、セカンドオピニオンを取得済	■ ソーシャルボンド原則の特性に従う債券として、セカンドオピニオンを取得予定
	資金 用途	■ 有償資金協力事業 全体 	■ 有償資金協力事業の内、 アフリカで進められている事業
ソーシャルボンド 原則	選定	■ 国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のあるプロセス	■ アフリカで現在進められている、各分野の事業に充当予定 (今年度発生する資金需要に対応)
	資金 管理	■ 有償資金協力勘定に組み入れられ、会計検査院、監査人、監事による点検・監査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運輸 ○ 電力 ○ 社会的サービス <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教育 ➢ ジェンダー平等 等々
	レポー ティング	■ 個別事業の事前・事後評価、及び有償資金協力事業全体のインパクトレポートを年次更新	■ 個別事業の事前評価・事後評価、及び資金充当後にTICAD債対象事業全体のインパクトレポートを公開予定

※資金用途内訳は、累計値に基づく(2018年度末時点・金額ベース)

※元利金の返済は、従来の国際協力機構債券と同様、機構の信用力に基づき返済される

セクター	関連するSDGs	国名	案件名
運輸	 	ウガンダ	ナイル架橋建設事業
		ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業
		ガーナ	東部回廊ボルタ川橋梁建設事業
		カメルーン	バチェンガ - レナ間道路整備事業
		カメルーン	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントムーレレ間)
		ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業
		コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業
		ザンビア	カズングラ橋建設事業
		ブルキナファソ	グンゲナーファダングルマ間道路整備事業
		ボツワナ	カズングラ橋建設事業
		モザンビーク	マンディンバ - リシガ間道路改善事業
		ルワンダ	ルスモーカヨンザ区間道路改良事業
		ルワンダ	ンゴマ-ラミロ区間道路改良事業
電力		エジプト	ハルガダ太陽光発電事業
		ケニア	オルカリアI 4・5号機地熱発電事業
		ケニア	オルカリアV地熱発電開発事業
社会的サービス		エジプト	人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ)
		エジプト	エジプト日本学校支援プログラム(エジプト・日本教育パートナーシップ)
		モロッコ	基礎教育セクター支援事業
		カーボヴェルデ	サンティアゴ島上水道システム整備事業
		セネガル	マメル海水淡水化事業
		チュニジア	地方都市給水網整備事業
		モロッコ	地方都市上水道整備事業
		モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業
		エチオピア	女性起業家支援事業
複数国		Women's World Banking女性の金融アクセス向上事業(予定)	
灌漑	 	ケニア	ムエア灌漑開発事業
	タンザニア	小規模灌漑開発事業	

VII.TICAD債の特性

事業の紹介

ゴール5: ジェンダー平等を実現しよう

5 ジェンダー平等を実現しよう



女性起業家支援事業

国名: エチオピア

借款承諾額: 55億円

案件概要: 主要6都市において女性起業家に対して金融アクセス及び研修機会を提供することにより、所得改善及び雇用拡大を図り、女性起業家の社会的地位の向上やエチオピアの民間セクター開発に寄与する

背景: 資金不足により小零細企業から融資の需要に供給が追いついていない。中でも、男性優位な社会において、女性起業家は新規融資を得ることが難しい。

期待される定性的効果:

女性起業家運営の企業の雇用創出及び収益増加に伴う、女性の社会・経済的地位向上及び企業の育成を目的とした民間セクター開発



陶芸で生計を立てるエチオピアの女性

ゴール7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



オルカリアV地熱発電開発事業

国名: ケニア

借款承諾額: 456億9000万円

案件概要: オルカリア地熱地帯において、出力140MWの地熱発電所を建設し、電力供給の増加及び安定化を図る

背景: 経済成長、人口増加(年2.5%超)により電力需要の増加が予想されており、依存度の高い水力発電が干ばつ等により不安定な供給となる中、天候に左右されない地熱開発の優先度が高まっている。

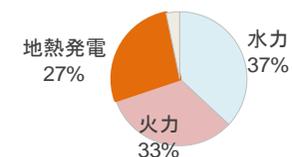
期待される定性的効果:

電力供給の増加及び安定化による民生向上、地域経済発展、投資環境改善、環境負荷軽減、再生可能エネルギーの利用による大気汚染物質及び二酸化炭素の抑制

期待される定量的効果:

140MWの最大出力

温室効果ガス排出量(CO₂換算)は約803,903トン/年の削減



ケニアの電源構成(2015年)



本邦企業も受注し、2015年に完成したオルカリア I 地熱発電所4・5号機の様子

VII.TICAD債の特性

TICAD債対象案件(円借款案件)検索

- 当機構HPにて、承諾済の全ての円借款案件とその内容を公開しています。
- リンク：http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php

独立行政法人 国際協力機構

検索条件を設定

案件名 (案件名の一部だけでも検索可能です)

地域名

国名

部門名

業種名

特徴/STEP区分

借款契約年度 2015 年 ~ 2016 年 (西暦4桁で入力してください)

検索結果

2017年のデータが見つかりました。(全11ページ)

1 2 3 4 5 6 > 最後 検索結果の一括ダウンロード

No	地名	国名	案件名	部門名	業種	特徴/STEP区分	契約日	借款総額(百万円)	本体部分(特約適用部分)	コンサルtant部分	事業実施地名	備考					
								金利(%)	償還期間(年)	繰上条件	償還期間(年)	償還条件					
1	東南アジア	ミャンマー	住宅金融機関支援	社会的サービス	都市・農村生活	-	2018/03/29	15,000	0.01	40	10	一般アンタイド	40	10	一般アンタイド	ミャンマー経済銀行	当面経過
2	東南アジア	インドネシア	カジャマタ大学法学部法政学系	社会的サービス	教育	-	2017/01/15	8,309	円LIB OR	25	7	一般アンタイド	25	7	一般アンタイド	研究・技術・高等教育	当面経過
3	東南アジア	ベトナム	ドンナイ省水産水産物加工業(農132プロジェクト)	社会的サービス	上下水道・衛生	-	2017/08/30	24,700	0.30	40	10	一般アンタイド	40	10	一般アンタイド	ドンナイ省人民委員会 (Dong Nai Province People's Committee)	当面経過
4	東南アジア	インドネシア	バリ島保全事業(フェーズ2)	社会的サービス	観光	-	2017/03/30	9,850	円LIB OR+1.5bp	30	10	一般アンタイド	30	10	一般アンタイド	公共事業・環境住宅省外務省	当面経過

TICAD債(JICA債)関連情報

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてTICAD債関連の情報を随時更新する予定です。
<http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

独立行政法人 国際協力機構

投資家の皆様へ

JICA債・社会貢献債
持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
持続可能な開発目標

1. 貧困削減 2. 健全な成長と雇用創出 3. 持続可能なエネルギー 4. 質の高い雇用と経済的成長 5. 都市と人間の居住地の持続可能性 6. きれいな水と衛生 7. 持続可能なエネルギー 8. 質の高い雇用と経済的成長 9. 産業、科学、技術とイノベーション 10. 公平な社会と繁栄 11. 持続可能な都市とコミュニティ 12. 持続可能な消費と生産 13. 気候変動対策 14. 海洋資源の持続可能な開発 15. 陸域生態系の持続可能な開発 16. 平和と公正な社会 17. パートナーシップ

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発目標」が採択され、193の加盟国によって「持続可能な開発目標」が採択された。

- JICA債で調達した資金等を活用した持続可能な社会の実現への取り組みを紹介した広告シリーズ「JICA債が担う未来」を日経電子版にてご覧いただけます。
<https://ps.nikkei.co.jp/jica1811/>



VIII.国際協力機構債券：発行予定・実績

概要

- 2008年12月以降、2019年6月末までに財投機関債を49回発行（国内市場向け円建て、総額6,300億円）。
第37回以降、ソーシャルボンドの特性に従う債券として起債を実施。
- 2014年11月以降、2019年6月末までに政府保証外債を4回発行（海外市場向けドル建て、総額20億米ドル）。
- 定期発行による安定的な起債を実施。

2019年度の発行計画・実績

- 2019年度は国内財投機関債（800億円）及び政府保証外債（640億円）を予算に計上。
- 財投機関債は2019年6月に10年100億円、20年100億円を発行済み。

発行実績：財投機関債

		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	
2008～2010年度	第1回	300億円	2008年12月19日	20年（2028年9月20日）	2.47%	（第105回20年国債+34bp）
	第2回	300億円	2009年6月19日	20年（2029年6月20日）	2.34%	（第110回20年国債+16bp）
	第3回	200億円	2009年12月16日	20年（2029年12月20日）	2.13%	（第113回20年国債+10bp）
	第4回	200億円	2010年6月18日	20年（2030年6月20日）	2.08%	（第117回20年国債+8bp）
	第5回	200億円	2010年9月15日	20年（2030年9月13日）	1.92%	（第120回20年国債+10bp）
	第6回	200億円	2010年12月15日	20年（2030年12月13日）	2.10%	（第121回20年国債+12bp）
2011年度	第7回	200億円	2011年6月16日	20年（2031年6月13日）	1.99%	（第127回20年国債+10bp）
	第8回	150億円	2011年9月26日	15年（2026年9月18日）	1.55%	（第90回20年国債+5bp）
	第9回	50億円	2011年9月26日	30年（2041年9月20日）	2.13%	（第35回債30年国債+18bp）
	第10回（リテール）	100億円	2011年12月20日	4年（2015年12月18日）		0.38%
	第11回（リテール）	100億円	2011年12月20日	10年（2021年12月20日）		1.14%
2012年度	第12回	100億円	2012年6月22日	10年（2022年6月20日）	0.90%	（第323回10年国債+3.5bp）
	第13回	100億円	2012年6月22日	20年（2032年6月18日）	1.75%	（第137回20年国債+7bp）
	第14回	100億円	2012年9月24日	10年（2022年9月20日）	0.83%	（第325回10年国債+2.5bp）
	第15回	100億円	2012年9月24日	20年（2032年9月17日）	1.72%	（第140回20年国債+6bp）
	第16回（リテール）	100億円	2012年12月26日	6年（2018年12月26日）		0.30%
	第17回（リテール）	100億円	2012年12月26日	10年（2022年12月26日）		0.72%

VIII. 国際協力機構債券：発行実績

		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り	
2013年度	第18回	100億円	2013年6月20日	10年(2023年6月20日)	0.87%	(第329回10年国債+2.5bp)
	第19回	100億円	2013年6月20日	20年(2033年6月20日)	1.73%	(第143回20年国債+5bp)
	第20回	100億円	2013年9月20日	10年(2023年9月20日)	0.79%	(第330回10年国債+5bp)
	第21回	100億円	2013年9月20日	20年(2033年9月20日)	1.73%	(第145回20年国債+7bp)
	第22回(リテール)	100億円	2013年12月24日	5年(2018年12月20日)		0.26%
2014年度	第23回	100億円	2014年2月21日	10年(2024年2月21日)	0.68%	(第332回10年国債+8bp)
	第24回	100億円	2014年6月20日	10年(2024年6月20日)	0.66%	(第334回10年国債+5.5bp)
	第25回	100億円	2014年6月20日	20年(2034年6月20日)	1.52%	(第148回20年国債+6.5bp)
	第26回	100億円	2014年9月22日	10年(2024年9月20日)	0.59%	(第335回10年国債+3bp)
	第27回	100億円	2014年9月22日	20年(2034年9月20日)	1.45%	(第149回20年国債+6bp)
2015年度	第28回(リテール)	100億円	2014年12月22日	5年(2019年12月20日)		0.15%
	第29回	100億円	2015年6月22日	10年(2025年6月20日)	0.58%	(第339回10年国債+9.5bp)
	第30回	100億円	2015年6月22日	20年(2035年6月20日)	1.30%	(第152回20年国債+4.5bp)
	第31回	100億円	2015年9月24日	10年(2025年9月19日)	0.53%	(第340回10年国債+13bp)
	第32回	100億円	2015年9月24日	20年(2035年9月20日)	1.21%	(第153回20年国債+5bp)
	第33回	100億円	2015年12月21日	20年(2035年12月20日)	1.13%	(第154回20年国債+5bp)
2016年度	第34回	100億円	2016年2月12日	10年(2026年2月12日)	0.25%	(第341回10年国債+17bp)
	第35回	100億円	2016年6月20日	10年(2026年6月19日)	0.080%	-
	第36回	100億円	2016年6月20日	20年(2036年6月20日)	0.313%	(第156回20年国債+5.5bp)
	第37回	200億円	2016年9月20日	10年(2026年9月18日)	0.100%	(第344回10年国債+13.5bp)
	第38回	150億円	2016年9月20日	30年(2046年9月20日)	0.590%	(第51回30年国債+14bp)
2017年度	第39回	50億円	2017年2月20日	20年(2037年2月20日)	0.744%	(第159回20年国債+5.5bp)
	第40回	100億円	2017年6月28日	10年(2027年6月18日)	0.220%	(第347回10年国債+16bp)
	第41回	100億円	2017年6月28日	20年(2037年6月19日)	0.602%	(第161回20年国債+4.5bp)
	第42回	200億円	2017年9月20日	20年(2037年9月18日)	0.597%	(第161回20年国債+5.0bp)
2018年度	第43回	200億円	2017年12月20日	20年(2037年12月18日)	0.625%	(第162回20年国債+4.5bp)
	第44回	150億円	2018年6月28日	10年(2028年6月20日)	0.200%	(第350回10年国債+17bp)
	第45回	100億円	2018年6月28日	20年(2038年6月18日)	0.559%	(第164回20年国債+5.5bp)
	第46回	200億円	2018年9月20日	20年(2038年9月17日)	0.664%	(第165回20年国債+6.0bp)
	第47回	150億円	2018年12月20日	20年(2038年12月20日)	0.636%	(第166回20年国債+5.5bp)

VIII.国際協力機構債券：発行実績

		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2019年度	第48回	100億円	2019年6月20日	10年(2029年6月20日)	0.059%	(第354回10年国債+18bp)	野村証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第49回	100億円	2019年6月20日	20年(2039年6月20日)	0.333%	(第168回20年国債+6.5bp)	野村証券、SMBC日興証券、大和証券

※財投機関債第37回以降、ソーシャルボンドの特性に従う債券として起債を実施。

発行実績：政府保証外債

		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2014年度	第1回	5億米ドル	2014年11月13日	5年 (2019年11月13日)	1.962%	(米ドル5年ミッドスワップ +17bp)	メリルリンチ・インターナショナル、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
2016年度	第2回	5億米ドル	2016年10月20日	10年 (2026年10月20日)	2.172%	(米ドル10年ミッドスワップ +59bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
2017年度	第3回	5億米ドル	2017年4月27日	10年 (2027年4月27日)	2.810%	(米ドル10年ミッドスワップ +61bp)	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、ビー・エヌ・ピー・パリバ、みずほインターナショナル
2018年度	第4回	5億米ドル	2018年6月12日	10年 (2028年6月12日)	3.375%	(米ドル10年ミッドスワップ +41bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
 TEL: 03-5226-9279
 FAX: 03-5226-6383
 URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。